

滋賀県下の住民、働く方々、学ぶ方々などへの 原発災害を避けるための訴え

本年3月11日に発生した東北沖巨大地震による東日本大震災、原発災害により、今まで日本あるいは世界が経験したことのない様々な深刻な事態が生じています。これに対し日本科学者会議は3月15日に緊急アピールを出すなどの活動を全国的に展開しています。この災害により、わが国が世界有数の地震国で、いつ何処の原発周辺で大地震・大津波が起きてもおかしくない状況であることが改めて実証されました。

滋賀県の場合福井県の関西電力・美浜原子力発電所で最悪の事故が発生すれば、深刻な事態となることがかねてから言われてきました。滋賀県も漸くそのことを不十分ながら明らかにしました。すなわち9月14日の第2回滋賀県地域防災計画(原子力災害対策編)見直し検討委員会で示された「大気シミュレーションによる放射性物質拡散予測」によれば、24時間後に琵琶湖を含む県北部117平方kmが、「屋内退避」必要地域となります。セシウム汚染や雨、雪などの影響が加われば、被害は全県に広がるのが予想されます。近畿の水がめといわれる琵琶湖も汚染され、その被害は滋賀県にとどまりません。県の「予測」は、琵琶湖環境科学研究センターが行ったもので、同センターも「今回はあくまでも参考事例」と断っていますように最悪の事態のシミュレーションではありません。

日本科学者会議滋賀支部では、5月21日の宮本憲一元滋賀大学学長の講演会を皮切りに、第2回目として原発関連の講演会を企画し、科学者会議会員で放射線の内部被曝に詳しい、松井英介医師の講演会を10月1日に行いました。

以上の状況や活動を踏まえて、日本科学者会議滋賀支部幹事会は、滋賀県下の住民、働く人々、学ぶ人々、科学者・技術者・医療従事者などの専門家、諸組織・機関に、以下のようなことについて、電力会社、政府、自治体、経済界などへ要請したり、周りの人々・諸組織・機関に喚起したり、何ができるかを意見交換し、協力・協同して行動されることを呼びかけます。

- ・原発事業の中止(原発ゼロ、原発撤退、脱原発など)の表明
- ・福井県の原発稼働中の最悪の事態に備えた緊急避難などの計画とその訓練の実施
- ・福井県の原発稼働中の最悪の事態時の緊急対応後の対策の計画、準備、訓練(除染を含む)
- ・放射能、放射線汚染の常時監視体制と緊急通報体制の確立と公開
- ・可及的迅速な福井県の原子力発電所の廃炉工程立案と公開・実施
- ・以上の経費は原因者負担を原則とすること
- ・放射能、放射線汚染の安全衛生と対策に関する学習・教育
- ・事前のアセスメント(人的被害、生活障害、環境汚染)と事後の影響調査の計画と着手
- ・被害の認定と補償の制度と発生源者負担の原則の証人と制度の確立
- ・再生可能なエネルギーの利用の加速、電力の独占禁止、発電事業と送電事業の分離

今回の原発災害により、「原子力村」で利権をむさぼる電力会社、原発産業、ゼネコン、政治家とともに「御用学者」の反国民的な姿があらわになりました。他方、日本科学者会議は、1965年の創立以来一貫して真に国民のために科学者の社会的責任を果たすべく様々な活動を続けてきました。これからも日本科学者会議滋賀支部は科学者の社会的責任を果たすべく、上記の課題について、滋賀県下の人々と協力・協同して活動する決意を表明します。

2011年10月1日

日本科学者会議滋賀支部幹事会